

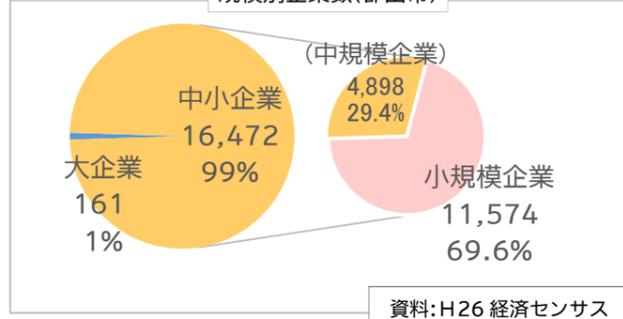
# 郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例の制定について

## 1 中小企業・小規模企業を取り巻く現況

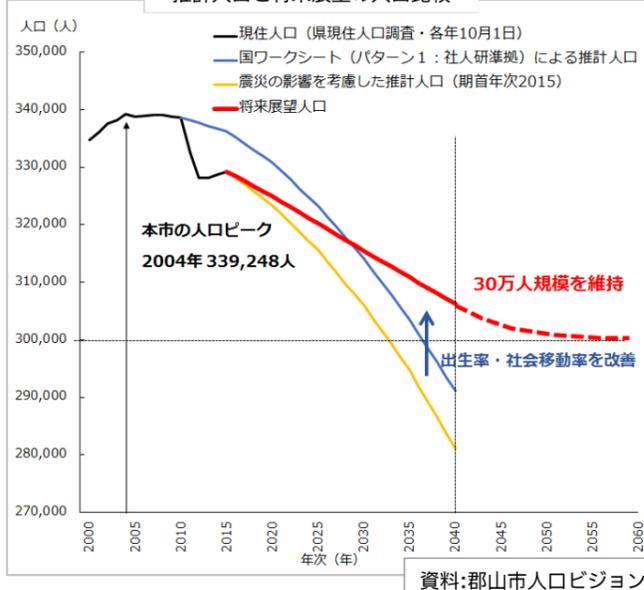
中小企業基本法「定義」

業種	中小企業者		小規模企業者
	資本金又は常時雇用する従業員	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建築業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

規模別企業数(郡山市)



推計人口と将来展望の人口比較



- 市内企業の多くは中小企業・小規模企業
- 中小企業・小規模企業は、地域経済や雇用を支える重要な存在

- 人口減少は地域需要の衰退要因
- 生産年齢人口の減少による慢性的な人材不足の懸念

## 2 国における中小企業関連法制の動き

### ●中小企業憲章 (H22 閣議決定)

- ・基本理念に「中小企業は国家の財産」と明記。
- ・中小企業への大きな期待と基本原則、政府の行動指針を規定。

### ●中小企業基本法 (H25 改正)

- ・基本理念に「小規模企業は地域経済の安定と経済社会の発展に寄与」を追加。
- ・重要施策に海外展開、IT活用、事業承継を規定。

### ●小規模企業振興基本法 (H26 制定)

- ・小規模企業を中心に据えた新たな施策体系の構築。
- ・中小企業基本法で規定する「成長発展」のみならず「事業の持続的発展」を基本原則に位置づけ。

## 3 他市の状況と本市の動向

- 中小企業振興基本条例 38道府県、147市区町(中核市16市)で制定 ※H27.12月現在
- 県内における条例制定 福島県(H18)、福島市(H27)、いわき市(H27)、須賀川市(H28) ※福島県では条例の見直し作業中(「小規模企業」を追加等)
- 郡山市への要望
  - H26.8.27 福島県中小企業家同友会郡山地区 郡山市長あて「郡山市中小企業振興基本条例に関する要望書」提出
  - H27.9.17 福島県商工会連合会 県内全市町村長あて「条例制定について(お願い)」文書発出

## 4 最近の中小企業・小規模企業振興施策の位置づけ

### まち・ひと・しごと創生 基本方針 2016 ※抜粋

- 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
  - ローカル・イノベーションによる地方の良質な「しごと」の創出
  - ローカル・サービス生産性向上
  - 地方の先駆的・主体的な取組を先導する人材育成
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - 地域の実情に応じた働き方改革

### 日本再興戦略 2016(成長戦略) ※抜粋

- 第4次産業革命の実現
  - データ利活用プロジェクトの推進、中堅中小企業への導入支援
- ローカル・アベノミクスの深化
  - 中堅・中小企業・小規模事業者の革新
- イノベーション創出・チャレンジ精神に溢れる人材の創出
- 海外の成長市場の取り込み

### 〈本市の中小企業振興施策〉

- 郡山市商工業振興条例 (同施行規則) 商工業の活性化のため必要な施策を規定 (S63.3.28 制定) 各種助成措置の根拠法であり、適宜見直し
- 郡山市商業振興計画 本市の商業振興の基本方針 (H22.3月策定)
- 郡山市工業振興計画 本市の工業振興の基本方針 (H25.3月策定)

### 〈郡山市産業競争力政策会議からの提言〉 ※H28.2.29 市長へ提言(抜粋)

- 既存企業への支援
- 強みを活かした施策とイノベーション促進
- 研究機関と連携した新技術・新産業の創出
- 創業支援事業の充実
- 事業承継とM&A支援、株式上場機運の醸成
- 郡山の若者の雇用・UIJターン推進
- 人材育成・職業教育の充実

## 5 中小企業・小規模企業振興に向けて

